

機械受注統計調査報告

平成 18 年 10～12 月見通し



平成 18 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成18年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

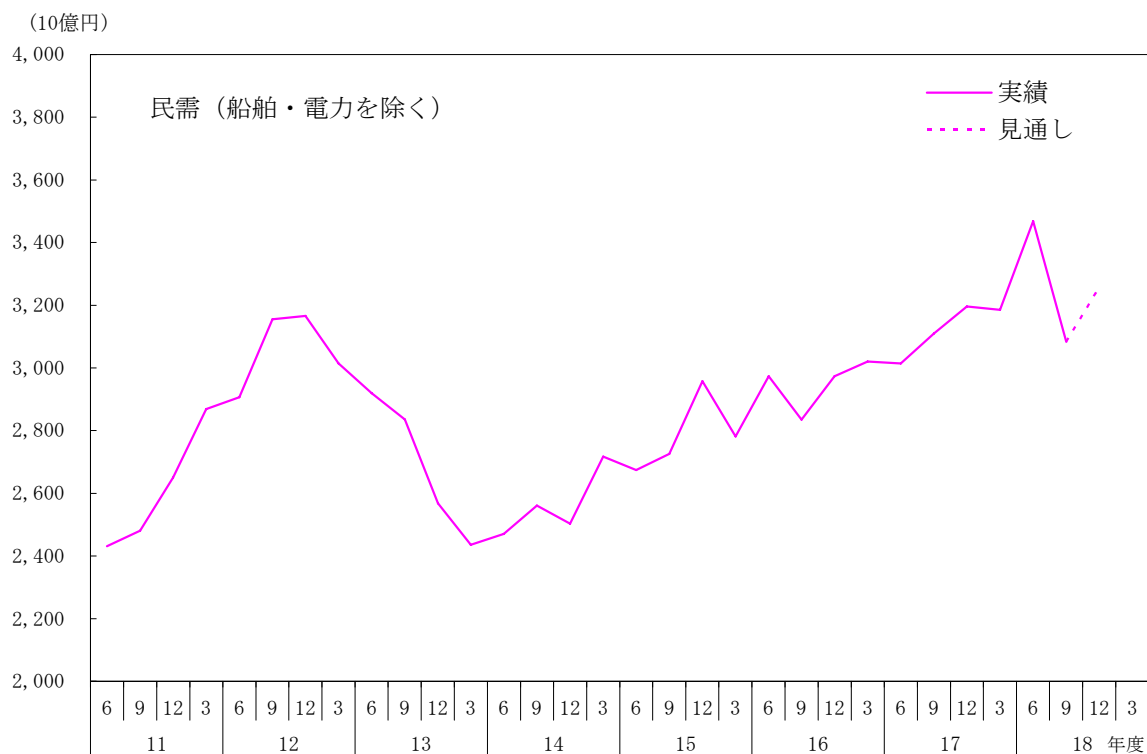
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 18 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 18 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 9,366 億円、前年同期の実績に対し 2.0% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 1,371 億円、同 3.3% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 7.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 2.2% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（18 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 3.8% 増、「船舶・電力を除く民需」で 5.7% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



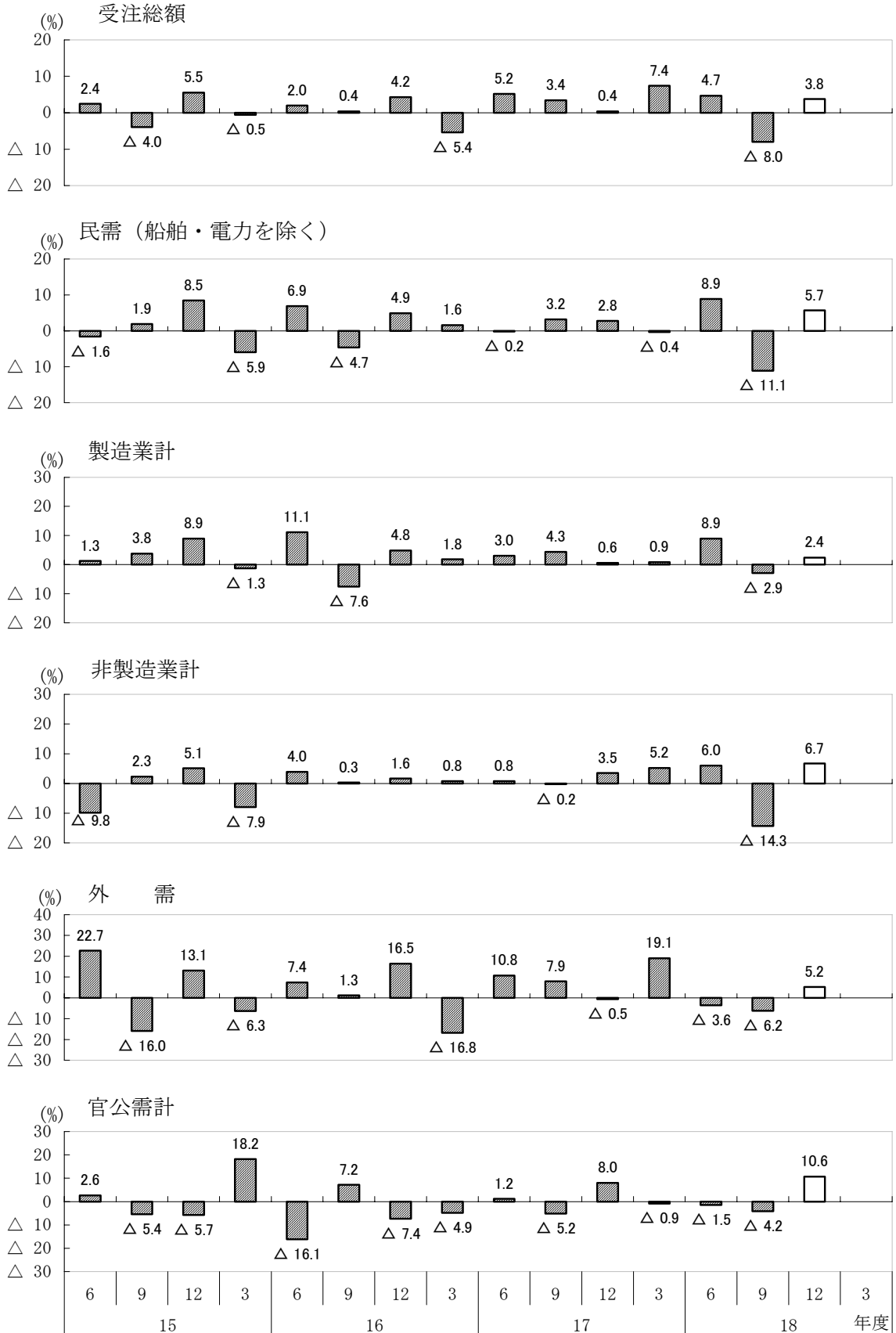
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成18年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額		7,648,692	8,006,697	7,364,110	7,640,871
	民需		3,543,045	3,814,832	3,454,617	3,607,612
	（船舶を除く）	（	3,528,050）	（ 3,801,797）	（ 3,414,034）	（ 3,563,015）
	（船舶・電力を除く）	（	3,185,035）	（ 3,468,456）	（ 3,083,500）	（ 3,258,331）
	製造業		1,417,478	1,543,469	1,498,667	1,534,751
	非製造業		2,136,503	2,264,370	1,939,788	2,070,641
	（船舶・電力を除く）	（	1,765,915）	（ 1,943,007）	（ 1,595,533）	（ 1,739,647）
	官公需		746,800	735,823	705,145	780,184
	外需		3,136,817	3,025,457	2,838,959	2,986,444
	代理店		303,015	372,738	311,332	320,247
前 期 比	受注総額		7.4	4.7	△ 8.0	3.8
	民需		2.8	7.7	△ 9.4	4.4
	（船舶を除く）	（	3.2）	（ 7.8）	（ △ 10.2）	（ 4.4）
	（船舶・電力を除く）	（	△ 0.4）	（ 8.9）	（ △ 11.1）	（ 5.7）
	製造業		0.9	8.9	△ 2.9	2.4
	非製造業		5.2	6.0	△ 14.3	6.7
	（船舶・電力を除く）	（	△ 1.8）	（ 10.0）	（ △ 17.9）	（ 9.0）
	官公需		△ 0.9	△ 1.5	△ 4.2	10.6
	外需		19.1	△ 3.6	△ 6.2	5.2
	代理店		△ 8.5	23.0	△ 16.5	2.9

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成18年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 18 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 18 年 7～9 月 8.0% 減の後、10～12 月には、3.8% 増の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 9.4% 減の後、10～12 月には製造業（2.4% 増）、非製造業（6.7% 増）がともに増加するとみられることから、合計では 4.4% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 11.1% 減の後、10～12 月には 5.7% 増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	6,936,636	105.3	7,306,229	95.6	7,640,871
民 需	3,423,257	100.2	3,430,842	95.1	3,607,612
(船舶を除く)	3,392,970	99.9	3,387,908	95.1	3,563,015
(船舶・電力を除く)	3,137,096	98.9	3,103,738	95.3	3,258,331
製 造 業	1,374,303	106.9	1,469,413	95.7	1,534,751
非 製 造 業	2,048,954	96.0	1,967,391	95.0	2,070,641
(船舶・電力を除く)	1,773,879	93.2	1,653,022	95.0	1,739,647
官 公 需	720,003	96.9	697,685	89.4	780,184
外 需	2,480,071	116.2	2,881,614	96.5	2,986,444
代 理 店	313,305	100.0	313,268	97.8	320,247

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成18年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値を見ると、受注総額は6兆9,366億円であり、前年同期の実績に比べ、2.0%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成18年10～12月には前年同期比7.5%増となる見通しになっている。需要者別に見ると、民需は、製造業（9.3%増）、非製造業（2.4%増）がともに増加するとみられることから、5.1%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2.2%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成18年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	7,278,448	7,411,027	7,306,229	6,936,636
	民需	3,616,418	3,461,821	3,430,842	3,423,257
	(船舶を除く)	(3,598,538)	(3,426,072)	(3,387,908)	(3,392,970)
	(船舶・電力を除く)	(3,333,291)	(3,101,147)	(3,103,738)	(3,137,096)
	製造業	1,525,834	1,496,962	1,469,413	1,374,303
	非製造業	2,090,584	1,964,859	1,967,391	2,048,954
	(船舶・電力を除く)	(1,816,158)	(1,610,826)	(1,653,022)	(1,773,879)
	官公需	479,487	645,031	697,685	720,003
	外需	2,847,216	2,972,031	2,881,614	2,480,071
	代理店	335,327	332,144	313,268	313,305
前 年 同 期 比	受注総額	17.1	2.3	7.5	2.0
	民需	15.2	3.0	5.1	4.9
	(船舶を除く)	(15.8)	(2.6)	(4.6)	(4.8)
	(船舶・電力を除く)	(15.4)	(△ 1.1)	(2.2)	(3.3)
	製造業	16.4	7.3	9.3	2.2
	非製造業	14.3	△ 0.0	2.4	6.7
	(船舶・電力を除く)	(14.5)	(△ 7.7)	(△ 2.8)	(4.3)
	官公需	△ 0.3	0.1	2.9	6.1
	外需	24.2	1.9	13.9	△ 2.0
	代理店	11.1	2.5	△ 3.2	△ 3.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

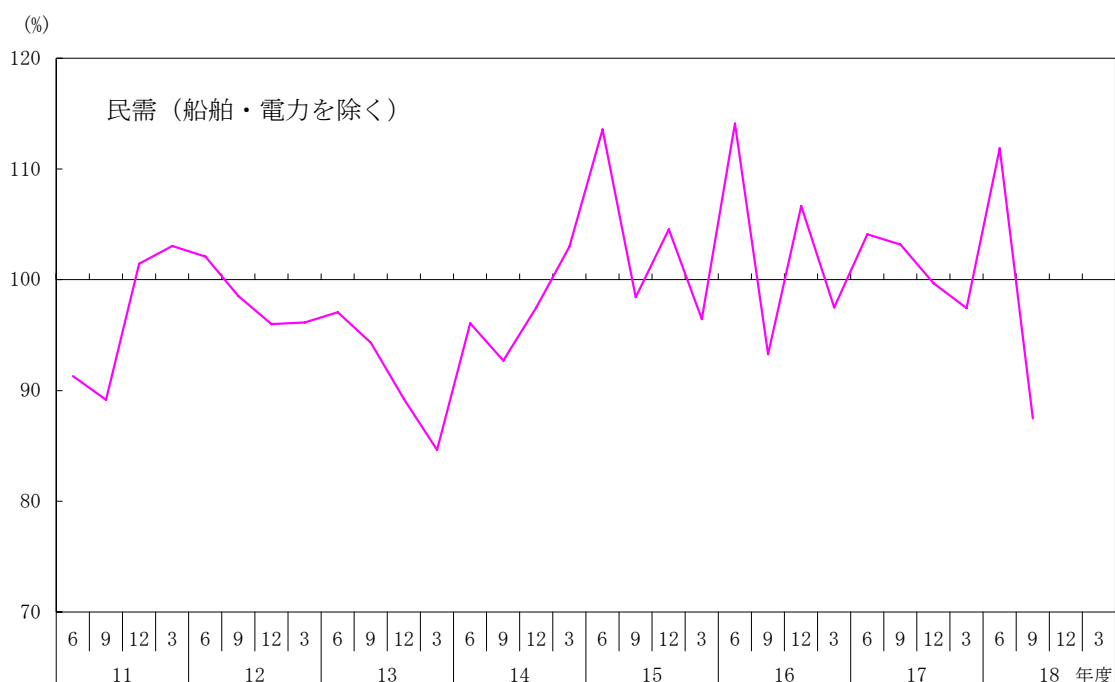
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成18年7～9月の機械受注見通し達成率を見ると、受注総額では98.0%と100%を下回り、4～6月期の達成率と比べ13.9ポイント低下した(第3表)。

民需(91.1%)は同20.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(87.5%)は同24.4ポイント低下した。製造業(95.3%)は同27.0ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(81.5%)は同23.0ポイント低下した。

第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者	期	平成17年 10~12月	平成18年 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額		106.0	106.0	111.9	98.0	105.3
民需		100.2	98.2	111.4	91.1	100.2
(船舶を除く)		(99.5)	(98.0)	(111.2)	(90.3)	(99.9)
(船舶・電力を除く)		(99.7)	(97.4)	(111.9)	(87.5)	(98.9)
製造業		103.9	103.2	122.3	95.3	106.9
非製造業		97.7	95.4	104.5	88.1	96.0
(船舶・電力を除く)		(96.9)	(93.5)	(104.5)	(81.5)	(93.2)
官公需		97.8	92.0	97.3	101.5	96.9
外需		116.7	125.1	115.8	107.8	116.2
代理店		110.8	98.1	111.0	90.9	100.0

3期平均は平成18年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成18年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（134.0%増）、船舶（84.1%増）、道路車両（21.4%増）、重電機（19.7%増）、原動機（13.9%増）及び電子・通信機械（6.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、産業機械（8.6%減）、航空機（8.5%減）及び工作機械（8.4%減）で減少する見通しになっている。（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成18年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	456,697	630,719	477,207	456,792
	重 電 機	425,794	508,092	510,426	495,247
	電子・通信機械	2,922,475	2,661,525	2,897,147	2,808,135
	産 業 機 械	2,199,223	2,216,521	1,919,718	1,894,055
	工 作 機 械	305,279	292,794	279,985	294,951
	鉄 道 車 両	190,732	162,542	193,729	109,374
	道 路 車 両	209,162	231,192	211,665	201,741
	航 空 機	133,019	242,819	159,353	125,017
	船 舶	436,067	464,823	746,289	551,324
	合 計	7,278,448	7,411,027	7,306,229	6,936,636
前 年 同 期 比	原 動 機	10.3	47.7	13.9	9.0
	重 電 機	30.9	20.4	19.7	16.1
	電子・通信機械	18.0	1.5	6.9	3.6
	産 業 機 械	18.1	△ 5.9	△ 8.6	△ 9.8
	工 作 機 械	7.0	1.9	△ 8.4	△ 3.5
	鉄 道 車 両	196.8	△ 38.8	134.0	32.1
	道 路 車 両	22.8	10.1	21.4	15.7
	航 空 機	10.3	44.1	△ 8.5	△ 28.2
	船 舶	△ 12.1	△ 4.0	84.1	36.0
	合 計	17.1	2.3	7.5	2.0

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成18年7～9月の機種別達成率をみると、船舶(149.2%)が前期と比べ14.9ポイント、鉄道車両(157.9%)が同4.3ポイント、原動機(94.3%)が同1.1ポイント上昇した(第5表)。

反面、産業機械(84.3%)が同31.1ポイント、道路車両(91.5%)が同30.2ポイント、重電機(103.8%)が同8.4ポイント、航空機(134.0%)が同8.1ポイント、電子・通信機械(102.2%)が同6.4ポイント、工作機械(91.4%)が同3.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成17年 7～9月	10～12月	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	90.9	130.8	126.0	93.2	94.3
重 電 機	105.3	97.4	93.2	112.2	103.8
電子・通信機械	100.4	99.6	98.7	108.6	102.2
産 業 機 械	112.0	116.2	104.4	115.4	84.3
工 作 機 械	105.3	106.9	98.3	95.0	91.4
鉄 道 車 両	209.3	112.5	219.9	153.6	157.9
道 路 車 両	101.4	89.2	101.5	121.7	91.5
航 空 機	138.3	122.0	106.3	142.1	134.0
船 舶	108.1	94.5	122.6	134.3	149.2
合 計	107.1	106.0	106.0	111.9	98.0

(注) 達成率は(実績(原系列) / 見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成18年9月調査）
平成18年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	456,792	495,247	2,808,135	1,894,055	294,951	受 計
民 需	259,721	206,343	1,788,875	831,544	151,800	民 計
製 造 業	133,508	62,924	502,611	483,423	150,400	製 計
非 製 造 業	126,213	143,419	1,286,264	348,121	1,400	非 計
内 電 力 業	101,603	101,502	28,050	24,669	50	電 力
官 公 需	13,144	107,017	357,689	141,158	143	官 計
外 需	182,888	86,795	623,320	811,194	138,560	海 外
代 理 店	1,039	95,092	38,251	110,159	4,448	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	109,374	201,741	125,017	551,324	6,936,636	受 計
民 需	82,513	57,973	14,201	30,287	3,423,257	民 計
製 造 業	16,666	3,439	10,246	11,086	1,374,303	製 計
非 製 造 業	65,847	54,534	3,955	19,201	2,048,954	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	255,874	電 力
官 公 需	13,235	2,739	74,009	10,869	720,003	官 計
外 需	8,768	81,571	36,807	510,168	2,480,071	海 外
代 理 店	4,858	59,458	0	0	313,305	代 理 店